

不都合のないようにしていか
なければなりません。このた
め町では「ペイオフ対策委員
会」の設置、また資金管理並
びに運用基準の整備を進めた
いと考えています。

〔予算方針について〕

本年度予算編成では、平成
11年度策定した第四次町振興
計画を基本として編成しまし
た。歳入は、国の地方財政対
策の見直しによる地方交付税
制度の改革で、公共事業の事
業量に応じて配分する「事業
費補正」、また小規模自治体
に傾斜配分する交付税の割増
措置「段階補正」の見直しに
より4%を超える地方交付税
の減額が見込まれており、そ
の減額分については特例地方
債の発行により補てんとする
の制度改正がされました。歳
出は、人件費、扶助費、公債
費等の義務的経費が年々増加
し、これまで以上に限られた
財源の重点的かつ効率的な配
分に努め、継続事業の早期完
成を考へて編成しました。ま
た一層の「内部努力による収
入の確保」、「受益者負担の適

正化」等により財源の確保を
図り、歳出面においては「更
なる経費の節減」、「徹底した
事務事業の見直し」等に配慮
しながら、国、県の地財対策
予算編成等を基軸に経常経費
の節減を図り、35億1,70
0万円（前年度対比102%）と
しました。本年度の主な事業
について一般会計から説明し
ます。

〔役場庁舎について〕

長年親しまれてきた役場庁
舎は、築後40年が経過し、昨
年11月耐震調査を実施しまし
たところ、「建物として構造
的に非常にバランスが悪く、
また補強もできない建物であ
る」との結果報告を受けまし
た。本年度建替えの有無も含
め、「庁舎建設検討委員会」
を設置し検討します。

〔通信事業について〕

国が掲げる7分野の一つ
「E-T国家の実現」の中で、
国では電子政府の実現へ向け
て計画的な取り組みを実施し
ています。本町では、全ての
地方自治体を接続し、これを

国の行政ネットワークと接続
する「総合行政ネットワー
ク」への本年度中の参加や、
平成15年8月稼働予定である
「住民基本台帳ネットワーク
システム」の導入など情報化
への取り組みを進めつつ、職
員一人一台のパソコン整備が
急務の課題となっております。
そこで本年度は情報化施策の
基盤となる学校、校区公民館
等への伝送路（光ケーブル）
の整備及びインターネット導
入促進基盤整備事業を利用し
整備することといたしました。

〔消防について〕

消防団員の定員は、昭和35
年改正以来150名となっており、
各自治公民館での団員の後継
者問題、また当時と比較して
消防を取り巻く環境は機動力、
消防器材等の面においても飛
躍的に向上している中で、数
年前から定員見直しの意見も
出されています。しかし水害、
火災、その他災害等、多面的
な服務が義務付けられ、団員
でなければ従事できない業務
も数多くあるため、消防後援
会、幹部会、住民の方々の意

見をお聞きしながら検討しま
す。施設整備においては、県
道薩摩祁答院線の道路改良に
よる中津川1部の消防詰所の
移転に伴い、本年度は詰所を
はじめホース干し場、駐車場
等を備えた新しい中津川校区
の火災、災害等の対応拠点と
して活用を図ります。

〔定住対策について〕



これまで若者の定住対策と
して、永野、中津川校区で定
住促進住宅団地の造成をおこ
さない、貸付けを実施していま
す。中津川校区では12区画が
未貸付の状況ですが、求名校
区への造成の要望もあり、慎

重に検討を重ねた結果、本年
度より2年かけて造成を実施
することとしました。また昨
年から実施しています住宅地
確保事業は本年度も継続し、
集落内定住も併せて進めます。

〔児童福祉対策について〕

昨年は特に少子化対策にお
いて保護者負担の軽減を図る
ため基準保育料の50%補助、
また「薩摩町民の誕生を祝福
する条例」を制定し、誕生祝
金の支給等を実施しました。
事業の成果として、保育所へ
の低年齢児入所が17名の増、
23名の方が誕生とそれぞれ当
初予定の数より増えたことは、
誠に喜ばしい限りです。本年
度も内容を検討、充実させ引
き続き実施します。

〔高齢者福祉対策について〕

独居老人世帯が年々増加の
傾向にあり、これが老後の最
大の不安要因となっております。
そこで高齢者が安心して暮ら
せるよう独居老人の安否確認
等のために、薩摩郵便局と相
談しながら、高齢者等安心
メールサービス事業を実施す